

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第159期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

【会社名】 O K K株式会社

【英訳名】 O K K C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 島 義 嗣

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市北伊丹八丁目10番地1

【電話番号】 072 - 782 - 5121（代表）

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 五 師 秀 二

【最寄りの連絡場所】 さいたま市北区日進町三丁目610番地1
O K K株式会社 東京支店

【電話番号】 048 - 665 - 9900（代表）

【事務連絡者氏名】 東京支店長 龍 田 澄

【縦覧に供する場所】 O K K株式会社東京支店
（さいたま市北区日進町三丁目610番地1）
O K K株式会社名古屋支店
（名古屋市名東区社台三丁目151番地）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第3四半期 連結累計期間	第159期 第3四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	19,446	17,057	26,735
経常利益又は経常損失() (百万円)	768	101	839
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	531	57	557
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	595	232	156
純資産額 (百万円)	22,173	21,649	21,733
総資産額 (百万円)	49,983	51,263	48,225
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	6.72	0.73	7.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.4	42.2	45.1

回次	第158期 第3四半期 連結会計期間	第159期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.93	6.73

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第158期第3四半期連結累計期間及び第158期は潜在株式がないため、第159期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費が堅調に推移するものの、設備投資に停滞感が見られました。欧州は、英国のEU離脱決定や地政学的リスクへの懸念がある中、比較的底堅く推移しました。また、アジア新興諸国では、中国経済の停滞により、全体として成長が鈍化した状況が続きました。

一方、我が国経済は、円高進行による収益の悪化等から、企業が設備投資に対して慎重な動きが続きましたが、政府の政策効果もあり、工作機械受注は総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループでは、次の100年に向け、当期を初年度とする10年間の新中長期経営計画「Neo Challenge(ネオチャレンジ)」を策定し、そのファーストステージ3年間の目標を「事業基盤の更なる強化と新事業への挑戦」と定めて取り組みを開始しています。

主力の工作機械部門においては、9月に米国のシカゴで開催されたIMTS2016(International Manufacturing Technology Show 2016)には、量産加工に適した横形機や航空機部品等の工程集約を可能にする5軸加工機VC-X500を含むマシニングセンタ5機種を出展し、北米市場において拡販に努めました。11月に東京で開催された第28回日本国際工作機械見本市(JIMTOF 2016)には、航空機部品の中大物ワークを対象に、難削材料を高効率に加工可能な新製品の横形マシニングセンタMCH6300Rなど3機種を出展、OKKのブランド力である重切削・高剛性の機種を中心に実演とスケルトン展示にて100年品質を謳い、更なる拡販に努めました。

また、生産部門においては、物流改革と生産改革を合体させた「OKK生産力向上プロジェクト」に注力し、安定性・信頼性の高い製品の提供、効率の高い生産体制を目指し、受注から生産、納品までのプロセスの改善を目的に、システムの構築に取り組みました。

第3四半期に入り、比較的堅調な国内を中心に売上・収益とも回復傾向を示しましたが、プロジェクトへの先行投資とシステム変更による生産への影響、第1四半期での海外の落ち込み等があったことから、全体の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、17,057百万円(前年同期比12.3%減)となり、営業損失は113百万円(前年同四半期は営業利益830百万円)、経常損失は101百万円(前年同四半期は経常利益768百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は57百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益531百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

工作機械事業

国内は、政府による諸政策の効果などにより、企業の設備投資が堅調な中、自動車、一般機械、半導体向けの販売に注力し、売上高は9,282百万円(前年同期比3.1%増)となりました。海外は、設備投資全般が弱含みで推移し、売上高は6,912百万円(前年同期比27.3%減)となりました。この結果、工作機械全体の売上高は16,195百万円(前年同期比12.5%減)、営業損失は9百万円(前年同四半期は営業利益948百万円)となりました。

その他

売上高861百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益は28百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は51,263百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,037百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加2,395百万円、投資有価証券の増加307百万円、現金及び預金の増加118百万円、受取手形及び売掛金の増加118百万円などによるものであります。

負債は29,613百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,121百万円の増加となりました。これは主に、借入金の増加2,339百万円、支払手形及び買掛金の増加449百万円、社債の増加200百万円などによるものであります。

純資産は21,649百万円となり、前連結会計年度末と比較して84百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払による減少316百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上57百万円、その他有価証券評価差額金の増加236百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は125百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(新設)

会社名及び 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 猪名川製造所 (兵庫県伊丹市・川 西市)	工作機械	生産設備	400	40	自己資金	平成28年 10月	平成29年 3月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,465,568	81,465,568	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	81,465,568	81,465,568		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		81,465,568		6,283		1,455

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,428,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,466,000	78,466	
単元未満株式	普通株式 571,568		
発行済株式総数	81,465,568		
総株主の議決権		78,466	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権20個)含まれております。
2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式116株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) O K K株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹 8丁目10-1	2,428,000		2,428,000	2.98
計		2,428,000		2,428,000	2.98

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,023	4,141
受取手形及び売掛金	7,630	1 7,749
たな卸資産	10,790	13,185
その他	497	573
貸倒引当金	36	57
流動資産合計	22,905	25,592
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,426	15,426
その他(純額)	6,643	6,742
有形固定資産合計	22,070	22,168
無形固定資産	625	617
投資その他の資産		
投資有価証券	2,025	2,333
その他	613	566
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	2,623	2,884
固定資産合計	25,319	25,670
資産合計	48,225	51,263
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,294	1 4,743
短期借入金	6,277	7,639
1年内償還予定の社債		100
未払法人税等	43	43
賞与引当金	244	66
製品保証引当金	75	71
その他	1,303	1,484
流動負債合計	12,238	14,149
固定負債		
社債	100	200
長期借入金	4,207	5,184
再評価に係る繰延税金負債	4,521	4,521
退職給付に係る負債	4,018	3,906
その他	1,405	1,651
固定負債合計	14,252	15,463
負債合計	26,491	29,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,455	1,455
利益剰余金	4,434	4,061
自己株式	535	536
株主資本合計	11,637	11,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454	691
土地再評価差額金	9,764	9,764
為替換算調整勘定	42	89
退職給付に係る調整累計額	166	159
その他の包括利益累計額合計	10,095	10,385
純資産合計	21,733	21,649
負債純資産合計	48,225	51,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	19,446	17,057
売上原価	14,829	13,411
売上総利益	4,616	3,646
販売費及び一般管理費	3,786	3,759
営業利益又は営業損失()	830	113
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	49	41
為替差益		70
売電収入	21	21
その他	6	12
営業外収益合計	86	154
営業外費用		
支払利息	98	99
為替差損	11	
その他	38	43
営業外費用合計	147	142
経常利益又は経常損失()	768	101
特別利益		
有形固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
災害による損失		8
有形固定資産処分損	1	2
社名変更費用	81	
事業整理損	9	
特別損失合計	92	10
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	676	111
法人税、住民税及び事業税	163	22
法人税等調整額	18	76
法人税等合計	145	53
四半期純利益又は四半期純損失()	531	57
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	531	57

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	531	57
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	236
為替換算調整勘定	3	47
退職給付に係る調整額	97	6
その他の包括利益合計	64	290
四半期包括利益	595	232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595	232
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	227百万円
支払手形		666

2 当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高		
差引額	1,500百万円	1,500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

特別損失として計上している「災害による損失」は、平成28年4月14日に発生した熊本地震の被災地域の復興に向けた支援活動に伴い発生した費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	619百万円	669百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	158	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	316	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	18,519	927	19,446		19,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	18,519	927	19,446		19,446
セグメント利益	948	23	971	141	830

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	16,195	861	17,057		17,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	16,195	861	17,057		17,057
セグメント利益 又は損失()	9	28	18	132	113

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	6円72銭	0円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	531	57
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(百万円)	531	57
普通株式の期中平均株式数(株)	79,047,878	79,038,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式がないため、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

O K K 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北 池 晃 一 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO K K株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O K K株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。